



中小企業の現況と問題点

新たな課題に向って

県下の中小企業は厳しい経済環境に直面し経営難は深刻となってきました。また労働力の不足、公害問題、働きがいのある職場環境づくりなど新たな課題への対応も迫られています。

このような変化の激しい現代を生き抜くためには、県の中小企業対策の充実はもちろんですが、企業者自身の創意と工夫による自助努力が基本であることはいうまでもありません。こうしたことから、今回は中小企業の問題点と県の対策に焦点を当てました。

昭和48年度 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額 第1表

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額	
	48年	前年対比(%)	48年	前年対比(%)	48年	前年対比(%)
	実数	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(万円)	構成比(%)
食料品	(2,035)	35.5	(20,042)	19.7	(8,373,906)	21.7
木材	(716)	12.7	(8,902)	9.5	(4,041,578)	13.1
窯業、土石	(522)	9.4	(8,553)	9.4	(3,404,484)	9.7
金属製品	(340)	6.2	(4,444)	4.9	(1,536,171)	5.1
家具	(336)	6.0	(2,360)	2.4	(598,035)	1.6
出版、印刷	(297)	5.3	(4,513)	4.4	(1,178,740)	3.2
一般機械	(149)	3.7	(3,869)	4.5	(1,423,801)	4.7
衣服	(143)	3.3	(4,475)	6.5	(504,032)	1.8
その他	(988)	17.9	(31,705)	38.7	(13,878,399)	39.1
計	(5,526)	100.0	(88,863)	100.0	(34,939,146)	100.0

(注) ()内は47年度実数

昭和48年度規模別事業所数・従業者数・出荷額 第2表

区分	従業者数	事業所数						計	
		1~3人	4~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人		100人以上
事業所数	実数	1,948	1,981	765	261	217	169	165	5,506
	構成比(%)	35.4	36.0	13.9	4.8	3.9	3.1	2.9	100.0
従業者数	実数(人)	4,149	12,043	11,025	6,347	8,291	11,683	43,686	97,314
	構成比(%)	4.3	12.4	11.3	6.6	8.6	12.0	44.8	100.0
出荷額等	実数(万円)	736,598	3,561,881	4,950,838	3,329,884	4,178,911	4,873,766	25,745,237	47,377,115
	構成比(%)	1.6	7.5	10.5	7.1	8.8	10.2	54.3	100.0

「工業編」

●現況と問題点

県下の工業の現況を数字でみると第一表のとおりで、製造品出荷額は四千七百三十七億七千五百円をあげ、昭和四十七年と比較して、三五・六%と大幅に伸びました。

企業数の多い業種は、食料品製造業の三五・五%を筆頭に、木材業、窯業、土

石業、金属製品製造業、家具製造業の順になっています。

従業員規模別では、第二表のとおり、十九人以下の小規模企業が八五・三%、九十九人以下が九七・一%で、県下の企業はほとんど中小企業によって占められています。

また製造品の出荷額では、従業者百人以上の事業所百六十五で五四・三%をあげています。

次に事業所当たりの製造品出荷額と従業者一人当たりの付加価値を全国平均と比較してみますと第三表のとおりで、製造品出荷額、付加価値とも低くなっています、まだまだ熊本県の産業構造は、零細性・低生産性であることがうかがえます。

製造品出荷額、付加価値額の全国対比(単位万円)第3表

区分	製造品出荷額 (1事業所当り平均)		付加価値額 (従業員1人当り平均)	
	全国平均	県平均	全国平均	県平均
42年	10,925	5,841	147	92
43年	12,617	6,619	169	107
44年	14,307	7,349	196	109
45年	16,862	8,333	230	132
46年	18,173	9,335	251	134

(注) 付加価値とは生産額から諸経費を差し引いたもの

▽大企業の進出と下請再編成

近年、本県にも大企業の進出が活発化し、地元中小企業との関連を深め、下請や業務提携など新しい生産構造が形成されつつあります。

これは、地元企業にとっては、従来の労働集約的な非近代的な生産構造から、技術集約的な高加工度の企業へ脱皮するチャンスでもあります。

日立造船の進出は、機械金属加工工場

の集積をめざしており、地元業界も荒尾鉄工団地など関連工業グループの体制ができ、大企業の生産体制に参加をいたしました。

引き続き本田技研も二十六社の関連グループが誕生するなど熊本にも一流の企業を中心とした新しい下請時代を迎えています。

地元企業としては、設備及び労働力の効率化と専門技術の一層の向上を図り協力企業として対応できる体質の改善が急務となってきました。

これから共同化・協業化などにより、業界が有機的に組織化され、質の高い新しい生産構造が生まれることが期待されます。

▽業界ぐるみの構造改善

中小企業の業種業態に応じて、きめ細かに近代化を推進するために昭和三十八年に中小企業近代化促進法が制定され、業種を指定し金融、税利両面の優遇措置により、業界の近代化が計画的かつ組織的に進められた実績は、高く評価されます。

本県に関係のある指定業種は下の表のとおりです。

しかし個別企業の近代化と設備の近代化に主眼がおかれた当時の近代化の考え方は社会情勢の変化に順応できないことから、昭和四十四年に中小企業近代化促進法の一部改正がなされ、構造改善制度が新たに創設されました。

構造改善制度は、適正生産規模への移

昭和38年指定	昭和44年指定
清酒、普通合板、鋳鉄鋳物、メリヤス、綿スフ織物	鋳
みそ、しょうゆ、木製家具、木造船、自動車分解整備、印刷	みそ、しょうゆ、メリヤス
一般製材、米菓、紙器ダンボール箱、写真製版、トラック輸送、普通倉庫、製粉、清涼飲料、石灰、粘土がわら、砕石、中小型鋼船	印刷、自動車分解整備
豆腐、めん類、漬物、農機具販売整備、コンクリートブロック、漁網	トラック運送、石米
あん類、こんにやく、水産練製品、金庫	トラック運送、石米
製茶	トラック運送、石米
落花生加工	トラック運送、石米

構造改善業種

行を共同化・協業化及びスクラップアンドビルトなどの手段によって、業界ぐるみで達成しようというもので、県下でも次の業界が構造改善を進めています。

また、昭和四十八年にはわが国の国際化の進展に対応して、構造改善制度が次の方向(知識集約化)で拡充強化されま

●中小工業の近代化の動き

県下の中小工業も人手不足、人件費の高騰、あるいは企業間競争の激化にともなう収益性の低下など困難な問題に直面しており、限られた個別企業の力ではこの困難な課題に取り組み、打開策を見出すことは容易なことではありません。しかし個別企業の近代化や業種別構造改善という国・県の強力な誘導政策や企業者自身の自助努力と業界ぐるみの近代化への意欲かつ組織体制の充実ともあいまって各分野で著しい成果をあげ、この厳しい環境下にもかかわらず、いずれの業界も活気に満ちた歩みを続けています。その概要は次のとおりです。

▽工場等集団化事業

市街地の中に散在して、用地難、騒音、ばい煙などのいわゆる都市公害により、近代化を阻害されている中小工場を集団して郊外の工場適地に移転して、これらの制約から開放するとともに、生産工程の共同化・協業化により中小企業の抜本的な体質改善を図ろうとする制度です。すでに熊本総合鉄工団地が四十一年に完成し、現在荒尾鉄工団地と人吉鉄工